

介護、ICTで業務改善

介護業界の人材不足は深刻だ。2019年度「介護労働実態調査」（公益財団法人介護労働安定センター発表）によると、介護保険サービスを実施する事業所の65.3%が人材不足と感じている。また、25年には、総人口の約3割が65歳以上の高齢者になると予想されており、人材確保に向けた取り組みは、喫緊の重要課題である。

国は、介護職員の処遇改善や多様な人材の確保・育成など五つの視点から人材不足解消に向けた取り組みを推進している。その中で最も注目したいのが、離職防止・定着促進・生産性向上に向けた、ICT（情報通信技術）や介護ロボットなどのテクノロジーの活用だ。

三重県では、18年10月より、職場環境の改善に積極的に取り組むことを宣言する介護事業者を「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」として証明し、各事業所の取り組みを専用のホームページ（HP）やイベントなどで紹介することで、介護職員の確保・定着化などを支援している。8月現在、宣言事業所は33あるが、その多くがICTなどの活用に積極的である。

活用事例をみると、手書きしていた介護記録を、記録システムとタブレットなどを活用し、いつでもどこでも素早く記録を残すことで、残業時間を大幅に削減した事業所や、センサー技術を用いた見守り支援機器を活用し、居室内の利用者状態を確認できるようにすることで、定期的に訪室していた夜間の巡視業務時間を削減した事業所など、業務効率化につながる成果が見られる。

これらICTなどを用いた業務環境の改善には、「IT導入補助金」など、補助金・助成金制度が利用可能な場合が多い。これらの制度が積極的に活用され、多くの介護現場で、「働きやすさ」が向上することを期待したい。

（コンサルティング事業部 調査グループ 研究員 服部 諒）

毎日新聞「三重～る経済」 2020年9月8日